

# 名古屋市特定街区運用基準

令和4年2月  
名古屋市住宅都市局

# 名古屋市特定街区運用基準

## 目次

<b>第1 指定方針</b>	<b>1</b>
1 目的	1
2 指定	1
3 運用	1
<b>第2 指定基準</b>	<b>2</b>
1 街区関係	2
(1) 地域	2
(2) 形状及び規模	2
(3) 道路	2
(4) 有効空地	4
2 建築物関係	4
(1) 高さ及び壁面の位置	4
(2) 容積率	5
3 近隣関係	6
(1) 土地利用	6
(2) 都市施設	6
(3) 防災	6
(4) 環境	6
(5) 福祉	7
<b>第3 技術指針</b>	<b>8</b>
1 算定方式	8
(1) 有効空地の算定係数	8
(2) 指定容積率	10
(3) 有効空地による割増容積率( $\Delta V_1$ )	10
(4) 容積率割増の特例( $\Delta V_2$ )	11
2 協定の締結	12
3 都市計画図書の添付図書等	12
(1) 都市計画図書	12
(2) 添付図書等	12
4 有効空地の維持・管理	14
(1) 有効空地の表示	14
(2) 有効空地の一時占用の扱いについて	14
附則 施行日	15

## 第1 指定方針

---

### 1 目的

特定街区は、良好な環境と健全な形態を有する建築物を誘導し、もって街区の整備改善を行い、都市機能の更新と魅力的な都市空間の形成・保全を図ることを目的とする。

### 2 指 定

特定街区は、本市策定の総合計画、「名古屋市都市計画マスタープラン」及び「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等並びに地域について定められた整備方針、整備計画がある場合、その整備方針等に適合するよう街区の指定を行う。

### 3 運 用

本制度は、良好な空地の確保の他、地域の整備改善、文化・教育・福祉等の向上に寄与する施設若しくは宿泊施設の整備、歴史的建造物・ランドマークの保全、屋上等の緑化、誘導施設の整備、沿道建築物建替え又は共同住宅の供給等に寄与するプロジェクト等に対して積極的に活用する。

## 第2 指定基準

---

### 1 街区関係

特定街区の指定は、(1)から(4)までの基準に適合したもののうち、都市計画上整備が必要であると判断される街区について行う。

#### (1) 地 域

街区は、市街化区域内にあるものに指定する。

#### (2) 形状及び規模

##### ア 形状及び規模

特定街区は、原則として、道路で囲まれた整った形態の街区で、かつ、その規模が、おおむね次表に示す区分ごとの規模以上であること。

用途地域	規 模
第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域	0.5ha
近隣商業地域、商業地域	0.2ha
その他地域	0.3ha

##### イ 複数街区の特例

複数の街区からなる地区において、一体的かつ計画的に街区の整備が行われると認められるときは、これらの街区を1つの特定街区（以下「複数街区」という。）として指定し、運用することができる。この場合、次の(ア)から(ウ)までのすべての要件に該当すること。

(ア) 街区相互の位置関係が一体とみなされること。

(イ) 個々の街区を同時に特定街区に指定できること。

(ウ) 街区の面積の合計は、原則として、0.5ha以上とし、街区の最小規模は0.1ha以上であること。ただし、第3第1項(4)エの歴史的建造物・ランドマークを保全・修復する場合、街区（敷地）の最小規模の規定は適用しない。また、少なくとも1つの街区の規模は第2第1項(2)アに掲げる規模以上とすること。

#### (3) 道 路

##### ア 接 道

街区は、幅員がおおむね次表の区分に掲げる数値以上の道路により囲まれていること。ただし、(ア)から(ウ)までのすべての要件に該当する場合は、この限りではない。

- (ア) 河川、軌道、壁面の位置の制限により確保される通路その他これらに類するものにより道路と同等の空間が確保される場合
- (イ) 交通上及び消防活動上支障がない場合
- (ウ) 主要道路を含め次表に掲げる道路に2面以上接している場合

基準容積率※	主要道路	その他道路
300%未満	8 m	6 m
300%以上 600%未満	12 m	6 m
600%以上 800%未満	16 m	8 m
800%以上	22 m	8 m

※ 基準容積率：建築基準法第52条第1項（第7号を除く。）から第7項まで及び第9項で規定される容積率（%）をいう。ただし、名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区計画及び錦二丁目7番地区計画（西地区に限る。）（以下「名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区計画等」という。）の区域内においては、当該地区計画において定められた容積率の最高限度中の地区計画基準容積率を建築基準法第52条第1項各号に掲げる数値とみなした上で、同条第1項から第7項まで及び第9項で規定される容積率（%）をいう。

#### イ 主要道路の接道

街区は主要道路に街区の周長の1/10以上面していること。

#### ウ 都市計画道路の特例

街区が未整備の都市計画道路に接する場合又は当該街区内に都市計画道路がある場合において、交通上、安全上、防災上及び衛生上支障がないと認められるときは、当該都市計画道路を上記表に掲げる道路とみなすことができる。この場合、当該街区のうち都市計画道路に係る部分の面積は、特定街区内の建築物の敷地面積に算入しない。

#### エ 歴史的建造物・ランドマークの保全・修復の特例

第3第1項(4)エの歴史的建造物・ランドマークを保全・修復する場合においては、次の(ア)から(ウ)までのすべての要件を配慮し、かつ、計画を総合的に判断して第2第1項(3)アの接道条件を緩和することができる。

- (ア) 接道条件の緩和対象は、保全・修復する対象の接する道路に限る。
- (イ) 交通上、消防活動上及び近隣関係上支障がないように配慮されていること。
- (ウ) 主要道路を含めアに掲げる表の区分に従う道路に2面以上接していること。ただし、第3第1項(4)エの歴史的建造物・ランドマークの保全・修復を目的として複数街区の特例を用いる場合はこの限りではない。

#### (4) 有効空地

##### ア 有効空地の定義

有効空地とは、街区内の空地又は建築物の開放空間のうち、原則として次の(ア)から(エ)までに該当する空地をいう。

- (ア) 日常一般に開放され、市民が自由に利用又は通行できるもの（当該部分に設ける植栽、花壇、池泉その他の修景施設を含み、自動車が入り又は駐車する部分を除く。）であること。ただし、第3第1項(1)アに掲げるイベント空地等若しくは保育所の屋外遊戯場として利用する場合又は、建築物の開放空間で管理上の必要から深夜等に閉鎖する場合はこの限りではない。
- (イ) 最小幅は4m以上（歩道状空地については2m以上）であること。ただし、屋内空地である場合は6m以上であること。
- (ロ) 一団の空地の最小面積は、100 m<sup>2</sup>以上であること。ただし、屋内空地である場合は、300 m<sup>2</sup>以上であること。
- (エ) 地盤面との高低差が6m以内であること。

##### イ 有効空地の最低限度

特定街区は、2/10 又は、10/10 から基準建蔽率\*の数値を除いた数値のうち、いずれか大きい数値を街区面積に乗じて得た面積に相当する有効空地を、街区内に確保しなければならない。

※ 基準建蔽率：建築基準法第53条に規定する建蔽率

## 2 建築物関係

### (1) 高さ及び壁面の位置

建築物の高さの最高限度及び壁面の位置の制限は、次のアからウまでを配慮して定める。

#### ア 建築物の高さ

建築物の各部分の高さは、原則として、当該部分から道路等の中心線までの水平距離の5倍を超えないこと。ただし、周囲の建築物又は空地の状況を考慮して採光上支障がないと認められるときは、この限りではない。

#### イ 日影

名古屋市中高層建築物日影規制条例に基づく日影による中高層の建築物の高さの制限が適用される区域において、建築物による日影は当条例の規制値の範囲内とする。

#### ウ 落下物の危険防止

落下物の危険を防止するため、建築物の各部分から道路等との境界線までの水平距離は、当該部分の高さの平方根の1/2以上とすること。ただし、高さ12m以下の部分又は落下物の防止上有効な措置を講じた部分については、この限りでない。

## (2) 容積率

特定街区により指定する容積率（以下「指定容積率」という。）は、次のア又はイによる。ただし、建築基準法第52条第14項第1号の規定に該当する建築物（機械室等の部分の床面積の建築物の延べ面積に対する割合が著しく大きい建築物）であって、その該当する建築物の部分については、基準容積率の25%を上限として加えることができる。

### ア 指定容積率

指定容積率は、有効空地の程度、地域の整備改善、文化・教育・福祉等の向上に寄与する施設若しくは宿泊施設の整備、歴史的建造物・ランドマークの保全、屋上等の緑化、誘導施設の整備、沿道建築物建替え又は良質な共同住宅の供給などを考慮して技術指針に基づいて計算した範囲内であること。ただし、指定容積率は、基準容積率に200%を加算した数値か、基準容積率に1.5を乗じた数値のいずれか低い方の範囲内とする。

### イ 指定容積率の特例

次の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)に該当する場合の指定容積率の最高限度は、上記アにかかわらず(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)に定める数値の範囲内とする。

(ア) 高度利用を図るための一定の内容を有する計画が定められている数ヘクタール以上の地区等であって、基盤条件が改善されること等により当該計画の内容の実現に大きく貢献すると認められる場合\*指定容積率は、基準容積率に300%を加算した数値か、1.5を乗じた数値のいずれか低い方の範囲内とする。

※ 都市再開発の方針の2号地区並びに名古屋市総合計画、名古屋市都市計画マスタープランに示す都心域等であって、地域の整備改善に寄与する施設（都市施設）を設ける街区、地域の文化・教育・福祉等の向上に貢献する施設（文化的施設）を設ける街区及び歴史的建造物・ランドマークを保全する街区

(イ) 水面、緑地等によって囲まれていること等により特に独立性の高いと認められる相当規模以上の地区であって、当該地区の一体的かつ総合的な開発又は整備を図るための計画が定められている場合に、これを実施する上で特に必要であると認められるものの場合にあつては、指定容積率は、基準容積率に1.5を乗じた数値の範囲内とする。

(ウ) 宿泊施設を設置する場合、「宿泊施設の整備に着目した容積率緩和方針」第4に定める数値の範囲内とする。

(エ) なごや集約連携型まちづくりプランにおける都市機能誘導区域外については、公共性や公益性等の観点からやむを得ない場合を除き、基準容積率以下とする。

### 3 近隣関係

#### (1) 土地利用

土地利用構想などの上位計画との整合を図るとともに、近隣が有する地域的社会的な条件を考慮して、周辺の土地利用との調和に努めること。

#### (2) 都市施設

都市施設との整合を図り、当該街区に集中発生する人や車、物などの円滑な処理に努めること。

#### (3) 防 災

近隣の防災計画との調和を図るとともに、次のア、イの定めに従い、地域の防災性能の向上に努めること。

##### ア 避 難

避難時間、避難人口密度等に留意して、近隣の防災計画との整合を図り、適切な避難経路、避難空間を確保すること。

##### イ 消 防

公的消防機関との協議の上、消防活動に支障が無いよう十分な配慮を行うこと。

#### (4) 環 境

近隣が有する地域的社会的条件を考慮のうえ、原則として、次のアからカの定めに従い、都市環境を損なわないように努めること。

##### ア 緑 化

近隣環境に有効な現存樹林の保存と植栽による緑化の回復を図り、有効空地面積の 2/10 以上を緑化すること。また、屋上緑化などにも積極的に努めること。ただし、緑化の割合については、周辺の土地利用の状況等を総合的に判断して、他の利用に供することが望ましい場合はこの限りでない。

##### イ 日 照

近隣の土地利用の現況及び将来の動向並びに土地の自然的条件を考慮すること。

##### ウ 電波障害

電波障害の問題を未然に防止するため、関係機関と協議し、適切な措置を講ずること。

##### エ 風 害

高層建築物に伴う気流の変化がもたらす近隣への風害を未然に防止するため、適切な措置を講ずること。

##### オ 歴史的又は文化的環境

当該街区又は近隣において、良好な歴史的環境の保全又は文化的環境の維持・向上を図る必要がある場合は、必要な措置を講ずること。

##### カ 景 観

名古屋市都市景観基本計画及び名古屋市景観計画に適合し、特に都市



景観形成地区にあつては当該地区の景観形成基準に基づき、良好な都市景観の形成に努めること。

(5) 福 祉

高齢者や障害者をはじめすべての市民が安全かつ快適に施設を利用できるよう、適切な配慮を行うこと。

### 第3 技術指針

#### 1 算定方式

##### (1) 有効空地の算定係数

有効空地面積は、次のアからウまでの定めに従い算出された数値をいう。原則として、屋内の有効空地面積は、全有効空地面積の1/2を超えることができない。また、イベント空地等については、都市再生緊急整備地域（名古屋駅周辺・伏見・栄地域）内にあり、青空有効空地の要件を満たし、ピロティ等建築物の部分によって覆われていないものとする。

ア 次表に掲げる各区分に応じた該当の係数を有効空地対象面積に乗ずる。

区 分	有効係数
(青空有効空地)	
(ア) 広場状のもので、一団の空地が300㎡以上のもの	1.2
(イ) 歩道状のもので、道路に接して設けられ歩行者の通行に供するもので、道路から4mまでの部分	1.2
(ウ) それ以外のもの	1.0
(半青空有効空地)	
(ア) 高さ／奥行比が1/1以上の部分	1.0
(イ) 高さ／奥行比が1/2以上1/1未満の部分	0.8
(屋内有効空地)	
(ア) 天井高10m以上で、かつ、面積300㎡以上の広場状公開空地。ただし、(ウ)に掲げる自由通路が整備されたもの	1.0
(イ) 上記の(ア)に連続し、一体的に活用できる公開空地で、天井高5m以上のもの	0.8
(ウ) 上記の(ア)に至る通路で、通常自由に通行できる幅6m以上、高さ3m以上のもの	0.8
(エ) 独立して設けられた自由通路で、幅6m以上、高さ3m以上のもの。青空有効空地等と2方向以上で結ばれること	0.8
(イベント空地等)	
(ア) 地域の活性化やまちづくりに資する活動（商取引を行わないものに限る。）の場としての利用を前提とした広場で、当該活動のために利用しない期間を一般に公開するもの	0.8
(イ) 地域の賑わいづくりに資する活動（商取引を行うものを含む。）の場としての利用を前提とした広場で、当該活動のために利用しない期間を一般に公開するもの	0.5
(ウ) 商業、業務、観光施設などが集積する地区に設けるコミュニティサイクルステーションで、歩行者の回遊性の向上	0.8

及びまちの賑わいの創出に寄与し、道路又は歩道状の空地に接して設けられるもの	
(保育所の屋外遊戯場) (ア) 保育所(設置者が国、県及び市以外である場合においては設置認可を受けるものに限る。)に併設する屋外遊戯場で、以下の要件に適合するもの ① 保育所が不足し、又は不足するおそれがあることから、保育所の確保が必要であると認められる区域内にあること ② 原則として、当該屋外遊戯場を青空有効空地とみなした場合に、上記の青空有効空地の要件を満たすものであること ③ 原則として、屋上に設置するものでないこと、また、ピロティ等建築物の部分によって覆われていないこと ④ 建築物の利用状況の変化等によりやむを得ず屋外遊戯場を廃止する場合には、当該部分を青空有効空地等として整備するものであること	0.5

イ アで算出された数値に、次表に掲げる各区分に応じた該当の係数を乗ずる。

区 分	有効係数
(有効空地と地盤高との段差) (ア) 0～1.5m未満 (イ) 1.5m以上3.0m未満 (ウ) 3.0m以上6.0m未満 ただし、地形及び建築計画から良好と認められるものについてはこの限りではない。	1.0 0.8 0.6
(天井高、はり下高) (ア) 10m以上 (イ) 5m以上10m未満 (ウ) 2.5m以上5m未満	1.0 0.8 0.6
(道路からの見通し) 道路からの見通しが著しく妨げられるもの。(ただし、屋内有効空地又は保育所の屋外遊戯場は除く。)	0.5

#### ウ 特 例

(ア) アトリウム(大規模吹き抜け空間)等

アトリウム等特別な場合は、別途形状などにより有効係数を個別に判断する。

(1) 市街地環境への特別な寄与

有効空地の位置、形態、意匠、緑化等や有効空地に面する建築物の意匠、形態等が当該空地の効用を増大し、市街地の環境整備に特に寄与すると認められるものは、有効係数は上記ア、イを乗じた係数に1.2倍して得られた数値とすることができる。

(2) 指定容積率

第2第2項(2)ア又はイに定める指定容積率は、次式により得られた数値の範囲内とする。ただし、都市再生緊急整備地域(名古屋駅周辺・伏見・栄地域)内については、都心における容積率緩和制度の運用方針によることができるものとする。

$$V = V_0 + \Delta V_1 + \Delta V_2$$

V : 指定容積率

V<sub>0</sub> : 基準容積率

ΔV<sub>1</sub> : 有効空地による割増容積率

ΔV<sub>2</sub> : 次項による割増容積率

ア) 地域の整備改善に寄与する施設等

イ) 地域の文化・教育・福祉等の向上に貢献する施設

ウ) 宿泊施設

エ) 歴史的建造物・ランドマークの保全

オ) 屋上等の緑化

カ) 特定用途誘導地区内の誘導施設

キ) 名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区計画等の区域内の誘導施設

ク) 耐震診断義務付け路線の沿道建築物建替え

(3) 有効空地による割増容積率(ΔV<sub>1</sub>)

有効空地による割増容積率(ΔV<sub>1</sub>)は、次表に掲げる区分に応じ、該当各欄に定める計算式により算出した数値の範囲内とする。

基準建蔽率	計 算 式
80%以上	$\Delta V_1 = \frac{20}{3} \times [S - \{0.2 + \frac{1}{2} \times (1 - C)\}]$
50%以上 80%未満	$\Delta V_1 = \frac{20}{3} \times [S - \{0.2 + (1 - C)\}]$
50%未満	$\Delta V_1 = \frac{20}{3} \times (S - 0.7)$

$\Delta V_1$  : 有効空地による割増容積率 (ただし、 $\Delta V_1$  が負となる時は  $\Delta V_1=0$ )

S : 街区の面積に占める有効空地の面積の割合

C : 基準建蔽率 (建築基準法第 5 3 条に規定する建蔽率)

ただし、良好な共同住宅を延べ面積の 1/4 以上供給するものについては、割増容積率 ( $\Delta V_1$ ) を別途定める。

#### (4) 容積率割増の特例 ( $\Delta V_2$ )

次の事項に該当する計画の場合、施設等の必要性、規模及び地域整備への寄与度などを勘案して、施設等の面積の敷地面積に対する割合の容積率の割増をすることができる。ただし、ウについては「宿泊施設の整備に着目した容積率緩和方針」に別途定める。

##### ア 地域の整備改善に寄与する施設 (都市施設) 等

地下鉄出入口、地域冷暖房施設、公共駐車場、駅前広場的機能を有する施設、雨水貯留施設及び退避施設などの地域の整備改善に寄与する施設を設けた場合

##### イ 地域の文化、教育、福祉等の向上に貢献する施設 (文化的施設)

多目的ホール、劇場、博物館、美術館、図書館、集会所、コミュニティセンター、老人福祉施設及び児童福祉施設など地域の文化、教育、福祉等の向上に貢献する施設を設けた場合

##### ウ 宿泊施設

「宿泊施設の整備に着目した容積率緩和方針」第 3 に定める宿泊施設及び第 4 2(1) に定める観光バスの乗降場及び 2 台分以上の駐車場を設けた場合

##### エ 歴史的建造物・ランドマークの保全

文化財保護法等により指定された建造物等及び名古屋市都市景観条例に基づいて指定された都市景観重要建築物等の保全・修復・活用を行う場合

##### オ 屋上等の緑化

建築物の屋上等部分に樹木、多年草等を有効に植栽する場合 (有効空地面積の 2/10 以上を超えて緑化した部分に限る。)

##### カ 特定用途誘導地区内の誘導施設

特定用途誘導地区 (都心地区) 内における建築物で、名古屋都市計画特定用途誘導地区の別表第 1 の第 1 号から第 8 号までに定める用途のうち、都市機能を誘導するために容積率制限を緩和すべきと認められるものに供する施設

##### キ 名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区計画等の区域内の誘導施設

名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区計画等の区域内における建築物で、「名古屋都市計画地区計画 (名古屋駅・伏見・栄都市機能誘導地区) における建築物の容積率の最高限度に係る認定要綱」の別表第 1 に定める交流やにぎわいを生み出し圏域の魅力向上及び国際的なビジネス環境の強化に

資する広域的な拠点施設並びにまちの魅力や利便性の向上に資する日常生活施設に供するもの

ク 耐震診断義務付け路線の沿道建築物建替え

建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条に規定する要安全確認計画記載建築物のうち同条第2号に該当する愛知県建築物耐震改修促進計画で指定する耐震診断義務付け道路にその敷地が接する建築物で、名古屋市建築物耐震改修促進計画2030において耐震性が不十分とされているものの建替えを行う場合

2 協定の締結

特定街区の評価要素のうち都市計画で定める項目以外に必要なものについては、その実現性の担保を図るため、市と開発者（開発者と土地所有者が異なる場合は土地所有者を含む）の間で協定を締結するものとする。

例 有効空地の維持・管理に関する協定

歴史的建造物・ランドマークの修復・保全・管理に関する協定

都市施設、文化的施設、宿泊施設、屋上等の緑化及び誘導施設の設置、管理に関する協定など

3 都市計画図書及び添付図書等

(1) 都市計画図書

ア 計画書

イ 総括図（1/25,000）

地域地区を表示した図面に特定街区の区域を表示する。

ウ 計画図

(ア) 区域図（1/2,500）

都市計画基本図に特定街区の区域を表示する。

(イ) 特定街区制限図（1/500以上）

特定街区の区域、壁面の位置並びに計画建築物の低層部、中層部及び高層部の具体的な高さを表示する。また、原則として、街区に接する道路、敷地境界線、街区内通路及び屋外駐車場その他の公共公益施設の配置を併せて示す。

(ウ) 特定街区制限図（断面）（1/500以上）

壁面の位置及び計画建築物の低層部、中層部及び高層部の具体的な高さを表示する。また、原則として、街区に接する道路、敷地境界線、建築物の断面及び駐車場その他の公共公益施設を併せて表示する。

(2) 添付図書等

ア 申出書

イ 念書・協定書

ウ 権利関係図書（都市計画法第17条第3項、同施行令第11条\*による）

- (ア) 同意書
- (イ) 公 図
- (ウ) 登記簿謄本
- (エ) 印鑑証明書
- エ 都市計画の概要
  - (ア) 総括書（特定街区の決定に際し、評価する要素についての概略を含む）
  - (イ) 有効空地求積図
  - (ウ) 歴史的建造物・ランドマーク、公共公益施設整備計画図及び関連図書
  - (エ) 屋上等の緑化計画図
- オ 建築計画の概要
  - (ア) 建築物の平面図（配置図を含む）
  - (イ) 建築物の立面図（主要道路側を含む2面以上）
  - (ウ) 建築物の断面図（主要な断面2面以上）
- カ 周辺土地利用
  - (ア) 地域地区図
  - (イ) 土地利用現況図
  - (ウ) 地盤条件図
- キ 周辺交通及び施設
  - (ア) 都市施設図
  - (イ) 交通流量図
  - (ウ) 駐車容量図
  - (エ) 交通処理計画図
  - (オ) 供給処理計画図
- ク 防災計画図
- ケ 環 境
  - (ア) 緑地配置図
  - (イ) 日影図
  - (ウ) 電波障害予想図
  - (エ) 風環境評価図
  - (オ) 街区景観図
  - (カ) 地区景観図
- コ その他、市が必要と認めるもの

※ 都市計画法第17条第3項

特定街区に関する都市計画の案については、政令で定める利害関係を有する者の同意を得なければならない。

都市計画法施行令第11条

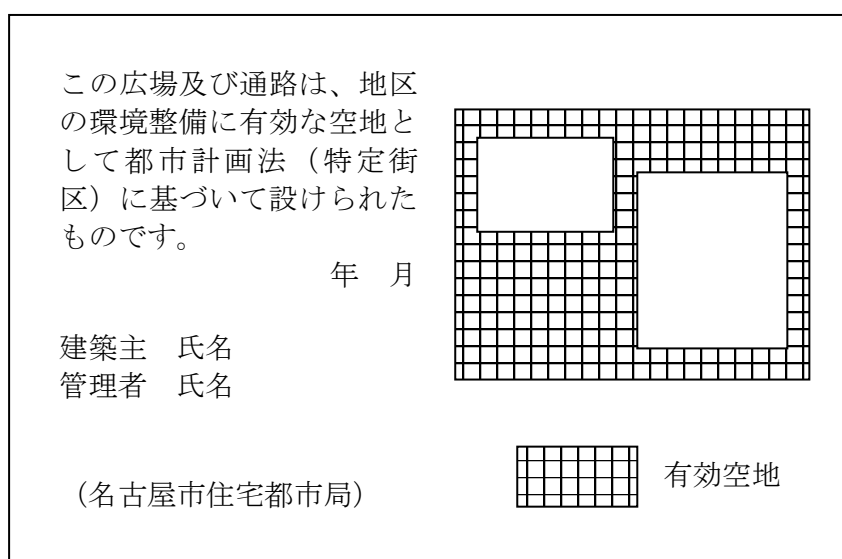
法第17条第3項の政令で定める利害関係を有する者は、当該特定街区内の土地について所有権、建物の所有を目的とする対抗要件を備えた地上権若しくは賃借権又は登記した先取特権、質権若しくは抵当権を有する者及びこれらの権利に関する仮登記、これらの権利に関する差押えの登記又はその土地に関する買戻しの特約の登記の登記名義人とする。

#### 4 有効空地の維持・管理

建築主は、有効空地を適正に維持管理するため、第3第2項に基づき有効空地の維持・管理に関する協定を結ぶとともに、次の(1)、(2)の定めに従うこと。

##### (1) 有効空地の表示

建築主は、下図のような有効空地の表示板（縦30cm以上、横50cm以上）を、公衆の目にとまる位置に3か所以上設置すること。なお、イベント空地等又は保育所の屋外遊戯場を設ける場合は、その範囲が分かるように表示すること。



注) 法人にあつては、その名称及び代表者の氏名とする。

##### (2) 有効空地の一時占用の扱いについて

有効空地が公衆に開放された公共的空地、空間であることに鑑み、有効空地内で排他的な行為を行おうとする者は、使用日の前月1日から使用日の10日前までに、市長にその旨を届け出、以下の占用基準に適合していることの確認を受けなければならない。ただし、イベント空地等又は保育所の屋外遊戯場を第3第2項に基づく有効空地の維持・管理に関する協定に掲げられた目的のために占用する場合は除く。

##### ア 届出者の資格

占用行為の届出をしようとする者は、有効空地を適正に維持・管理している者であること。

##### イ 占用基準

次の各項に適合していること。

##### (ア) 行 為

占用行為は次のいずれかに該当すること。

(a) イベント、コンサート、展示会、大道芸、講演、公開放送、結婚



披露又は祭りなど地域の活性化や賑わいづくりに寄与すると認められる行為

※物販又はサービス提供などの商取引を伴う場合は、商取引自体を目的とするものでなく、イベント等に伴い付随的に提供されるもので、かつ、継続的な占用期間が概ね 5 日間以内のものであることを条件とする。ただし、当該有効空地を含む活動範囲をもつ地域のまちづくり団体等が自らの地域の活性化や賑わいづくりを目的として活用する場合又は、国又は地方公共団体等が主催する場合で、敷地条件や内容等を踏まえ支障ないと特に市長が認めるものについてはこの限りでない。

(b) 建築物、有効空地等の維持管理のための必要最小限の修繕工事及びそれに伴う仮設工事等、その他の管理行為

(c) 献血、移動図書館等その他公共公益に資する行為

(イ) 期 間

占用期間は、一回の行為について 3 か月以内とする。ただし、国又は地方公共団体等が主催し、公共公益性が高いと特に市長が認めるものについてはこの限りでない。

同一街区において年間 2 回以上占用行為が行われる場合は、全行為の延べ日数が年間 180 日を超えない範囲とする。

(ウ) 占用面積

占用面積は当該街区の有効空地面積の 50%以内とする。

附 則

この基準は平成 3年 4月 1日から施行する。

附 則

この基準は平成14年 7月 1日から施行する。

附 則

この基準は平成17年 5月 2日から施行する。

附 則

この基準は平成25年12月 2日から施行する。

附 則

この基準は平成29年 4月 1日から施行する。

附 則

この基準は平成30年 6月 1日から施行する。

附 則  
この基準は平成31年 4月 1日から施行する。

附 則  
この基準は令和 2年10月19日から施行する。

附 則  
この基準は令和 4年 2月20日から施行する。

**お問い合わせ**

---

名古屋市住宅都市局都市計画部都市計画課  
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1-1  
TEL 052-972-2713